



目 次

<特集>平成14年度金沢大学附属図書館シンポジウム
 「これからの大学図書館のあり方：図書館の位置づけ，図書館経営，生涯学習社会」

シンポジウム序言（金沢大学附属図書館長 和田敬四郎）.....	2
基調講演：これからの大学図書館の在り方についての提言（金沢大学副学長 中村信一）...	3
講演 1：大学における図書館の位置づけ（名古屋大学附属図書館長 伊藤義人）.....	4
講演 2：費用対効果を重視した図書館経営のあり方 （九州大学副学長・附属図書館長 有川節夫）.....	6
講演 3：私立大学図書館の現状と課題：慶応義塾図書館の場合 （慶応義塾大学三田メディアセンター 事務長 加藤好郎）	9
講演 4：生涯学習社会を支援する図書館とは（石川県立図書館長 岸本衆志）.....	11
パネルディスカッション	13
図書館のトピックス（遠山文部科学大臣 - 貴重資料を視察 - / 防火訓練を実施 / 秋の各種利用説明会を開催）	15
としょかん日誌（2002年9月～12月）	16
本学教官著作等寄贈図書	16



平成14年度金沢大学附属図書館シンポジウムにおけるパネルディスカッション
 （本文をご覧ください。）

[特集] 平成 14 年度金沢大学附属図書館シンポジウム

これからの大学図書館のあり方

図書館の位置づけ，図書館経営，生涯学習社会

平成 14 年 11 月 11 日（月）午後 1 時 30 分から 5 時 00 分まで，金沢大学大学会館大ホールで，平成 14 年度金沢大学附属図書館シンポジウム『これからの大学図書館のあり方：図書館の位置づけ，図書館経営，生涯学習社会』が石川県大学図書館協議会との共催で開催された。約 100 名の参加者があり，中村信一副学長の基調講演の後，伊藤義人氏（名古屋大学附属図書館長），有川節夫氏（九州大学副学長・附属図書館長），加藤好郎氏（慶應義塾大学三田メディアセンター事務長），岸本衆志氏（石川県立図書館長）による各 30 分ずつの講演が行われた。その後，和田敬四郎附属図書館長を司会としてパネルディスカッションが行われた。なお，以下は全文ではなく要旨である。

シンポジウム序言

金沢大学附属図書館長 和田敬四郎

皆さんお忙しい中，多数お越しいただきましてありがとうございます。

昨年は IT 化社会における大学附属図書館を考える意味で，「学術情報の流通とコンピュータ～学術出版の未来像～」というテーマで図書館シンポを開催いたしました。これに続きまして，本年度は「これからの大学図書館のあり方」をテーマとしまして，5 人の方々から講演をいただき，パネルディスカッションを開催したいと思います。

本日はまず，本学の副学長であります中村信一教授から「これからの大学図書館の在り方についての提言」という基調講演のあと，国立大学附属図書館協議会の中で電子ジャーナルタスクフォースの主査として活躍されています名古屋大学附属図書館長の伊藤義人教授から「大学における図書館の位置づけ」，同じく国立大学附属図書館協議会の中で組織問題検討タスクフォースの主査として活躍されています九州大学副学長・附属図書館長の有川節夫教授から「費用対効果を重視した図書館経営のあり方」，永年，私学の図書館経営に

関わってこられた慶應義塾大学三田メディアセンター事務長の加藤好郎氏から「私立大学図書館の現状と課題」，そして公立図書館の立場から石川県立図書館長の岸本衆志氏から「生涯学習社会を支援する図書館とは」というご講演をいただきます。

皆さんご存じの通り，いま国立大学では平成 16 年度からスタートする法人化に向けて，組織・運営，人事・労務，財務・会計等のこれまでの大学の制度を大きく変え，新しい制度設計を検討しているところです。これらの点に関しては附属図書館も例外ではありません。法人化された後の大学の中で附属図書館がどのような位置づけにすべきなのか，考えねばなりません。極端なことを言えば，図書館機能をすべて外部に業務委託することも可能なはずで。財政面でもこれまで以上に厳しいものになることが予想されます。そのような中で，大学内の図書館としての機能をこれまで以上に向上させるためにどうすればよいのか，大学の附属図書館として何が求められているのか，大

学構成員の賛意を得て早急にはっきりさせねばなりません。

国の財政から独立した法人の附属図書館として、どのように費用対効果を重視しなければならないのか、また今日のように IT 化の進んだいわゆる情報化社会において、いかにインターネットを活用した電子的機能を強化できるのか、さらには学生・教官に対するサービスは言うに及ばず、もっと幅広く地域に密着した図書館であるためにはどうすればよいのか、これまでになかった新しい視点で附属図書館システムを見直そうというのが、このシンポジウムの目的であります。

金沢大学は、現在、角間第 II 期移転事業の真っ最中です。その中には自然科学系図書館の建設も予定されています。人件費の削減をも念頭に置いて

たいわゆる省力化図書館を考えていますが、それが学生の学習や院生・教官の研究に障害となるものであってはなりません。いかにうまく運営して行くかが、これからの大きな課題です。いずこの図書館も書庫は、利用頻度の低下した図書でますます狭隘化しています。そうかといって簡単に廃棄処分することもできません。このように一大学の附属図書館での閉じた議論では到底解決できない問題も含まれています。大学図書館のみならず、公共の図書館をも含めた幅広い検討が必要になるでしょう。

これらのことを頭の隅に置き、講演をお聞きになり、討論に参加していただければ幸いと存じます。

基調講演

これからの大学図書館の在り方についての提言

金沢大学副学長 中村 信一

過去に医学部分館の分館長を 6 ヶ月ほど勤めたことがあります。本日は私が研究者としてどのように図書館を利用したかを基本に、以下の順で話をすすめたい。

図書館サービスとは

図書・雑誌・電子メディア等の資料あるいは情報と利用者をむすびつけることである。これには館内利用サービス（閲覧，貸出，複写，レファレンスサービス，利用者ガイダンス，展示等）と遠隔利用（非来館）サービス（オンライン検索用目録等）がある。

学術研究の動向

現代における学術研究には大きく二つの動向がある。一つは研究分野の多様化・細分化である。私の研究室の前任者には細菌学とウィルス学の研究者がいたので両分野のジャーナルを購読してい

た。その後、細菌学者だけになり、私は細菌学のなかの嫌気性菌が専門なので、研究上必要なジャーナルに限定し、専門以外のジャーナルはすべて止めた。そのためジャーナルの継続性は破棄された。一方、研究の進展の加速化により、迅速な最新情報の収集・提供を行うレファレンスサービスが研究者の最も切実な要求となっている。

図書館の現状と課題

増え続ける蔵書（冊子体と電子情報）と費用の増大がある。本来ならば技術進歩で安くなるのに学術雑誌は高騰しているのは大きな問題だと思う。さらには、情報技術の急速な進歩に図書館が十分対応できているかの問題がある。ライブラリアンの配置・再教育、レファレンスツールの充実によるレファレンスサービスの強化は研究にとってきわめて重要である。

国立国会図書館と拠点図書館

これらの課題をどのように解決できるか考えてみた。国立国会図書館は日本国内で刊行される出版物をすべて収集し、保存しているならば国内雑誌は一応揃っているはずである。今年10月には関西館も開館した。国内雑誌はここを利用することとして、他の図書館は持たなくてもよいのではないか。一方、外国雑誌収集拠点図書館は国の予算で分野別の分担収集をしているので、冊子体はここを利用すればよいのではないかと思う。

どう対処するか

以上のことを背景として、大学図書館はどう対応するかについて述べてみたい。まず図書・雑誌を精選する。図書は開架用と研究対象の貴重図書を収集し、とくに学生用図書の充実を図る。雑誌は冊子体を止め、電子ジャーナルで最新情報を迅速に収集する。また、網羅的な購入から、研究者が最も要望するコア・ジャーナルの購入に切替える。どうしても冊子体が必要ななら購読料が格安の個人購読を推奨する。私が個人購読している雑誌は7タイトルで10万円かからない。過去の文献は国会図書館と拠点図書館との連携により「迅速な」相互提供を行う。

「ほくりくコンソーシアム」の提案

さらに費用削減の観点からいえば、「ほくりくコンソーシアム」を結成し、北陸7国立大学が連携して分野別に雑誌（電子ジャーナルも）を分担購入し、保存も分担で行う。重複雑誌は廃棄してスペースの有効利用を図る。利用者へは迅速な配

送サービスが行えるようにする。

電子ジャーナルのクリアすべき問題点

法的な問題として著作権による制限（複製権、公衆送信権等）があるので、これに取り組む必要がある。また資料の不朽性の問題については、国会図書館・拠点図書館に賄ってもらえるのはどうか。さらに価格面では、分担購入するとかえって高くなるという問題がある。これらの問題は個々の図書館では対応が困難なので、国や図書館協議会が出版社と交渉して解決してもらいたい。

専門職の育成と図書館利用教育への貢献

今後図書館機能がさらに発揮できるよう提案したい。専門職でなくてもできる図書の整理はアルバイトまたは自動化書庫で対応する。ライブラリアンは専門職としてキャリアアップし、ナレッジ活用技術を教官、学生に教授する役割も担ってもらおう。ナレッジの蓄積・共有 ナレッジの活用 ナレッジの習得・精通 ナレッジの創造がらせん状に進歩する中で、ライブラリアンの力を発揮できるようにするのがよい。

大学からの情報発信

大学の研究情報（研究成果、実施中の研究課題、研究者総覧等）発信や教育活動情報（図書館の市民への公開、入学案内、生涯学習講座の案内、留学案内等教育情報など）の発信体制を整備することはきわめて重要であり、今からの図書館の重要な機能として位置づけが必要である。

講演 1

大学における図書館の位置づけ

名古屋大学附属図書館長 伊藤 義人

大学図書館を取り巻く新しい時代の背景
高度情報化社会の中で図書館は歴史的転換点に

あり、紙媒体を中心とした従来型図書館機能だけでは限界にきている。インターネットの普及等で、

デジタル情報の活用が必須であるが、紙媒体がなくなるわけではなく、大学図書館の場合には文化的継承の役割もあるので、従来型図書館機能と電子図書館機能を有機的に結合したハイブリッドライブラリーを目指していかなければならない。

図書館だけではなく大学全体の環境の変化、あるいはそれを取り巻く日本を含む世界の社会環境の変化、いわゆるパラダイム転換がおこっている。20世紀型の社会から21世紀型の社会へ、経済第一主義から環境・人間中心へという社会環境の変化の中で、大学においても人文社会系と自然科学系との融合型学問領域を創成するなどの動きがある。さらに、日本における行財政改革を契機として、国立大学の法人化の問題など、大学に対して過剰な関心が社会から寄せられる時代となり、大学の社会における重要性は増しているが、定員削減や予算の減少など図書館は厳しい状況にある。

大学図書館の法的地位と実質的位置づけ

現在は、国立学校設置法の第6条で「国立大学に附属図書館を置く」と規定されており、さらに、文部省令の大学設置基準の第38条の「図書等の資料および図書館」にも、図書館の必要性が規定されている。しかし、法人化になると、法的な位置づけは現在に比べて危うい状況になる可能性が高い。もし、省令にも書かれなければ、図書館機能がなくなることはないだろうが、大学の裁量によって、図書館という組織はなくなってしまうかもしれないという危惧もある。法人化になった場合、大学の審議運営組織である、役員会、運営協議会、評議会と図書館がうまくつながる必要がある。特に、経営の観点からの新しい位置づけも必要である。附属図書館の役割に対する将来展望に関しては、長期目標・中期目標・中期計画が絶対必要である。

大学の学術基盤としての図書館機能 - 従来型図書館機能と電子図書館機能 -

いわゆる図書中心、分類配架して来館閲覧という従来型図書館機能が限界にきている。別の言い方をすると、モノ中心で、資料を集めてきて利用

させるところから、今後は、モノの収集だけでなく、情報を収集するため、インターネット上でリンクをはり、使いやすくするということが重要になっている。電子ジャーナルに代表されるデジタル情報の活用と、従来型図書館機能とを組み合わせることにより、図書館機能の高度化をはかるのがハイブリッドライブラリーである。

電子図書館機能は、1960年代から、目録の電子化、いわゆる遡及入力というもので始まったが、いまだにほとんどの国立大学では完了していない。その後、貴重書の電子化を進めた大学もあるが、利用者が非常に少なく、文化的な価値はあったが、多くの大学構成員が直接利用するというものではなかった。この数年間に、電子ジャーナルという大学構成員に直接役に立つものが出てきて、その利用者も急増し、重要な電子図書館機能の1つとして認知されつつある。高度な学習・教育・研究のため、ようやくハイブリッドライブラリーの一部が実現しつつあると言える。

電子図書館機能整備においては、著作権と費用の問題が大きな障害となっている。我々の扱う学術情報と文芸作品を同じ著作権法で扱っていること自体が問題で、新しい著作権のあり方を考えるといい。電子図書館機能整備費用に関しては今のところ、見通しが無い。

電子図書館機能の整備手法は、貴重書の電子化など、1館だけで可能なものもあるが、大半は連携が必要である。電子ジャーナル導入のための国立大学図書館コンソーシアムができたが、このようなことが非常に大事である。電子ジャーナルについては、世界で2002年までに27,000タイトルくらいあると言われているが、国立大学電子ジャーナルタスクフォースでは、約4,000タイトルのコンソーシアム契約を大手出版社と交渉して実現した。6,000タイトルを超える電子ジャーナルを導入している大学もある。冊子体では削らざるをえなかった雑誌も含めて、アクセスできるタイトル数を電子ジャーナルのコンソーシアムで増強できており、学術情報基盤の整備に役立っている。

大学図書館の再設計

図書館においての情報の収集・蓄積・発信というのはこれまでと変わらないが、収集の意味は全く異なってきている。図書館内に集めてくるという意味ではなく、全世界を対象にして著作権処理や契約をしてリンクをはって、情報を使いやすくするということである。ただ単にアクセスできるというだけではなく、それをいかに使いやすくするかというのが図書館の役割である。ハイブリッドライブラリーを目指して図書館の再設計をする必要があるだろう。

法人化後の学術基盤整備について、大学図書館というのは最も重要な施設・組織の一つと位置づけられなければならない。法人化に向かって、現在、大学の見識が問われている。この時、図書館にとって大事なことは、大学改革の方向性にあった図書館改革・再設計で、開館時間の延長、学習用図書の整備などユーザーの視点にたった改革を目指す必要があることである。国際化、個性化、社会に開かれた大学が求められているが、これに対して図書館は大きな役割を果たせる可能性がある。そういう意識をもって大学図書館を再設計する必要があるだろう。

大学図書館および図書館職員に求められているもの

今までは連携が中心だったが、今後は競争もせざるを得ない。しかし、ただむやみに過当競争をして相手を潰そうというのではなく、可能な図書

館から新規事業を先行して行って、他の図書館が後について行き、さらにアイデアを出すような競争でなければならない。今後、図書館の存置価値が常に問われることになると思う。

また、公共図書館との棲み分けで生涯学習の支援や地域貢献に対して、地域の中核的な拠点になることも大学図書館に求められている。さらに今後、学内連携・地域連携・全国連携・国際連携をしていく必要がある。大学の情報発信にも図書館は重要な役割を果たさなければならない。文化情報資源の維持と発展は、継続性が非常に大事で、ただ単に現在の研究者・学生のためだけではないという視点も、大学図書館は持つべきである。さらに、単に資料・情報を提供するだけではなく、もっと知的な支援をする新しい図書館サービスや21世紀型の図書館を考えるべきであり、このためには研究開発機能が重要である。名古屋大学では、専任2名を含む11名の研究開発室を立ち上げたので、できれば全国レベルの研究開発の連携をしたいので、ぜひ他大学も本格的な研究開発機能を作ってほしいと思う。

歴史的転換点とパラダイム転換が同時にくるという大波が、図書館や大学全体に押し寄せてくるが、危機は、チャンスでもあり、たゆまぬ図書館の再設計を行い、外からその努力が見えるようにしていく必要がある。図書館の職員の方々には非常に志が高いので、大学の理解と迅速な情報共有及び意志決定システムさえできれば、十分に大波を乗り切っていけると思う。

講演 2

費用対効果を重視した図書館経営のあり方

九州大学副学長・附属図書館長 有川 節夫

「費用対効果」は、これまで私が附属図書館の仕事をする際にいつも意識してきたテーマです。しかし、通常大学図書館ではそういったことは考

えてこなかったのではないかと思います、インターネットで「費用対効果」と「大学図書館」というキーワードで検索し確認してみました。意外にも多

くのページがヒットしました。その中に慶応大学の高山正也先生が調査された政令都市Aの公共図書館に関するデータがあり、図書館業務の1件あたりの経費が試算されています。そのようなデータを一方に置き、意識しながら様々なことに取組むことが緻密な費用対効果に繋がるのだと思います。このシンポジウムでこのようなテーマを設定されたわけですから金沢大学附属図書館では、大学図書館における経営感覚の必要性を認識されているのだと思います。図書館におけるあらゆる業務のコストを考へてみるのが基本ですので、まず高山先生の出されたような数値を調べておかなければならないのですが、それには、多分監査法人等ある種のプロの手を煩わす必要もあると思われるので、その前に、大学における「学習・教育・研究」の基盤として図書館という視点から根本的なことを考へておくことが重要であると思います。

まず、大学レベルのことですが、大学ではよく「教育・研究」という表現を使います。それはあくまでも教員の側からの表現であり、大学の最も重要な構成要素である学生の視点が抜けています。これでは学生をどのように重要視するかが伝わりません。ですから、私は「学習」という言葉を最初に置き、学生の視点を最重要視して、先ほどのように「学習・教育・研究」ということにしています。これまで、このようにして「学生が最初にある」ということを基本にして懸案となっていた大学図書館の多くの問題に取り組んできました。このように多くの問題に取り組むときには、一つの明確な理念を掲げ、そこからそれらすべてが導かれるような仕掛を作ることが重要であると考えています。そのことによって問題の本質と解決の具体策が見えてくるように思います。

大学図書館を考へる上で指針となるものに「大学図書館基準」(大学基準協会昭和27年制定、昭和57年改定)があります。この基準には多くの重要なことが書かれていますが、その冒頭にある「図書館の機能と業務」に関して、100近くある国立大学図書館のうちのどれほどが十分に達成していると言えるのでしょうか。例えば、図書館の研

究開発機能についても言及されていますが、ごく最近まで何ら具体的な手を打ってこなかったのではないのでしょうか。また、職員に関してもしっかりした記述があります。必要な人員の確保はよしとしても、専門性に関して「原則として大学院において図書館情報学を専攻した専門職員を配置すべき」とありますが、どこの国立大学でも達成されていないように思います。諸外国には専門司書(サブジェクト・ライブラリアン)が十分に配置されていることを図書館関係者はよく承知していたはずなのに、それを実現しようとした形跡すら見られません。外国では図書館の重要性をよく認識していて、PhDの学位を持つ職員も配置しています。このように随分前に提出された基準等に示されたことがらが実現されているかどうかをしっかりと点検し、謙虚に反省する必要があると思います。

大学の法人化についてはネガティブな面もないわけではないでしょうが、図書館の側から見ると、個性ある大学図書館を作る好機と考えられます。大学図書館が抱えている財政的な問題を解決できる可能性があり、専門司書の配置・強化も可能になります。より一般的には、図書館機構を改組するチャンスでもあり、専門性の高い人を私学も含めた他大学等との人事交流で選考することも可能になります。自分の大学の図書館資料に詳しい専門司書が十分に配置されていないとユーザーからは信用されません。専門司書を定着させることには他にも多くのメリットがあります。

次に、学習図書館機能の整備は、費用対効果を考へると非常に重要だと思います。これまでほとんど国立大学図書館では研究者と大学院学生を重視してきました。その結果、専門家のいる分野の蔵書は揃っているかもしれませんが、一般には調和のとれた蔵書構築にはなっていません。また、収書体制も確立されていません。そこで、前に述べたように学習・教育・研究という具合に「学習」を前面に出し、特に学部学生の視点を明確にすると、状況はかなり変わり均整のとれた蔵書構築が可能になってくるはずです。学生の視点を重視することが、大学改革の基本であるべきで

す。学部学生はすぐ大学院生になり、助手・助教授になり、また立派な社会人になるわけですから、大学改革の費用対効果を考えると、学生にしっかり勉強してもらおうことが改革への早道であり、効果的だと思います。大学の改革・活性化という外部から研究者を呼ぶことを考えがちですが、これでは明治の初期のころと同じです。優れた研究者・技術者をまず自分の大学で作ることが、大学改革・活性化の基本だと思います。自分の大学の学生にしっかり勉強してもらうためには、学生の視点に立った図書館の充実を図ることが何より大切だと思います。

大学改革が叫ばれるのは日本の大学生及び卒業生の平均的レベルが低いことによるものであり、平均的なレベルを上げるには、多くの学生にしっかり勉強してもらう以外に道はありません。図書館で勉強するということは、同世代の人に勉強する姿を見せることでもあり、これによりいい循環が始まり平均値が上がることとなります。また、精神的な健全性という観点からも、少し人の目を意識して勉強すること、オープンな場所に身をおいて集中して勉強する習慣をつけることが重要だと思います。

さらに重要なことは、月曜から金曜まで勉強し、金曜の夜から自由に過ごし日曜の午後からまた勉強にかかるという、欧米型の学生のライフスタイルを身に付けることであり、そのためには図書館で勉強するのがいい。図書館で勉強するような授業になっていないといいますが、それはこれから改めればいいのです。諸外国に比較して日本の教育システムが悪いといわれ、一方で、多くの点で遜色はないともいわれています。だとすると大学図書館の機能だけが違っているということになると思います。先に述べたように専門司書を充実させ、学生を重視し、図書館を勉強する場として定着させることが大事だと思います。

九州大学ではまだ実現していませんが、私は、「入学金の一部を学生用図書費に！」と提唱しています。これを当面目標として良いのではないかと思います。これが実現すると九州大学の場合、日本で出版され大学図書館に備えるべきすべての

図書の購入が可能となり、複本や外国図書もある程度備えることができます。これを10年も続けると飛躍的に蔵書が充実します。学生から見て「重要な本は必ず大学図書館にある」状況を作り出すことができます。これもまた費用対効果を意識した考え方だと思います。

蔵書構築に関して、九州大学では特に学生用図書の明確な選書基準は最近まで制定されていませんでした。研究用図書は研究費で購入するが、学生用図書については各講座で選定する予算も少なく、図書館にまとまった図書購入費が配分されないため選定基準を制定しても意味がなかったからでしょう。蔵書構築基準の重要性については、当然図書館職員はよく理解しており、他大学にはそのようなものが制定されていることや自分たちの大学でも整備すべきことであることも知っていたと思います。しかし、図書購入費がないから、まともに取り組む気にならなかったのです。ここにも図書館に直接的な予算措置をすることの重要性が見て取れます。

平成8年に出された「大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について」の建議は立派なものであり、日本の大学図書館をある方向に導いてきました。そこで何よりも重要視して欲しかったことに、目録データベースの構築（遡及入力）の問題があります。北海道大学が率先してこれに取り組んだときはバブルの絶頂期であり、企業も国もお金を有効に使いたかった時期です。他の大学も追随できたはずですが、九州大学では3年前から5年計画で遡及入力作業に取り組んでいますが、北海道大学と同じ時期に国大図協で協調して組織的にやるべきであったと思います。目録データベースの構築は国際化という視点からも重要であり、文化国家として最低限しておくべきことです。ちなみに、九州大学図書館と数年前に協定を結んだ韓国ソウル大学校中央図書館ではそういう基本的な作業はとっくに完了していて、「遡及入力」ということばを理解してもらうのに苦労をしたほどです。遡及入力が終わらなければ巨大なカードケース群がいつまでも図書館の中央に居座り、電子化の第一歩でさえ達成されていないことを象徴

することになります。九州大学では目録カード情報をイメージ化し、それを手繰れるシステムを作っていますが、これは遡及入力効率化にも役に立つ方式です。しかし、この方式に対して、国大図協は不思議なアクションをとってきました。

「建議」には、電子ジャーナルのことにも触れておいて欲しかった。当時提供されているタイトル数は少なかったとしても、その傾向は読めたのではないかと思います。その他のことについてはしっかり先を読んでいますので残念に思います。しかし、この件に関しては、その後文部科学省に契約の仕方や予算の面でも素早い対応をしてもらっています。これに方向性を与え、充実していけば新しい学術情報メディアやコミュニケーションに対応してゆけると思います。

電子図書館機能でもうひとつ重要なことは、非接触ICタグの利用です。これまで図書館では、既存の成熟した技術を利用してきましたが、図書

館が研究開発室を持つことにより、図書館から必要な技術開発の提案を行うことができます。そのいい例として、九州大学では新しい分館に企業との共同開発という形でICタグシステムの導入を進めています。

さらに、参考調査に関して、ウェブ上の学術資料を対象としたレファレンス・サービス支援について情報科学的にしっかり取り組んでおくことも必要だと思います。これは、ウェブ・マイニングともいべき情報科学としても新しい重要なテーマです。情報科学との新たな連携、情報科学からの図書館への接近が重要な時期だと思います。

時間が尽きましたので、まともは悪いのですが、話を終わらせていただきます。費用対効果というテーマにこじつけて普段に思っていることを少しだけ紹介させていただきました。ありがとうございました。

講演 3

私立大学図書館の現状と課題：慶応義塾図書館の場合

慶応義塾大学三田メディアセンター
事務長 加藤 好郎

いままで、国立の方が続きましたので、私の役割といいましょうか、二つあると思っています。一つは、私立大学の立場から、お話するという。もう一つは、これまで図書館長の方が3名お話されましたので、私は事務長ですので、より現場に即した話をしたいと思います。

大学図書館のこれからの役割として考えているキーワードが2つあります。一つは情報の収集と発信。もう一つは教育支援と研究支援。むしろ慶応はこれからは研究支援の方に重点をおきたいと考えております。

現在大学図書館が抱えている問題。まず“もの”です。書庫の狭隘化、研究機関の不足、書誌データ整備の問題です。それから“ひと”です。人材

不足、人手不足、図書館員の突然の人事異動、専門職としての図書館員の確保の問題です。

“おかね”の問題。予算の伸び悩みあるいは削減です。少子化の影響ですね。次に洋雑誌の誌代の高騰により洋雑誌の購読タイトル数が激減しました。対策はリソースシェアリングですね、相互貸借、分担収集、ドキュメント・デリバリー・サービス（NIIとOCLCのリンク）。それから“私立大学の5大学のコンソーシアムの立上げです。ここで5大学というのはISIのWeb of Scienceというデータベースを買っていた大学です。価格が下がることによっていま18大学まで購入しようということで、少し拡大しています。それから電子図書館立上げの設備投資、これに対してお金がはたし

て本当にあるのかということです。

今まで問題点を挙げました。では具体的にどう対処しているか。7つの戦略を立てました。Cooperative Service, Space Issues, Collection Development, Bibliographic Data, Electronic (Digital) Library, Research and Development, Training for Professional Librarian です。

Cooperative Service。ひとつは相互貸借です。2000年6月からすべての大学図書館に慶応は現物貸出を開始しました。図書館図書から始めました。謝絶率60%でしたが、今年各学部が了承してくれて、学部の本もすべて貸出せるようになりました。今謝絶率が30%以下にすでに落ちております。それから、分担収集です。理工学と医学メディアセンター、これの雑誌の重複調査に入りました。一つ一つのタイトルに関して保存館を今決定しております。それからDDSドキュメント・デリバリー・サービスですね。

2002年9月 RLG(リサーチ・ライブラリー・グループ)、このジェネラルメンバーに慶応がなりました。RLGというのは向こうの研究図書館の集まったものです。これから戦略として出していきますが、海外ILLに対する戦略、ILL ManagerというのはRLGが開発したシステムです。これをターゲットにしていきたいなと思っています。

こんどはスペースの問題(Space Issues)保存図書館です。すでに2つの保存図書館があります。山中資料センターそれから、白楽サテライト・ライブラリー。保存図書館の理念として、オンキャンパスには人文社会科学、オフット(歩いていけるところ)には社会科学とSTM(Science, Technology and Medicine)、アウトオブキャンパスにはSTM”と考えています。場所の問題として明るい兆しがでてきたのは、2004年にロー・スクールが立ち上がります。三田の山に新しい建物が建ちます。40万規模の図書室、あるいは図書館はなんとか確保できました。

選書基準の話。慶応義塾図書館選書基準というのをもっております。1997年に作成されたものです。これをインターネット環境下のサービス転換に役立つ選書基準に作り変えようと、今やってい

ます。それから、蔵書構築検討委員会というのを作っております、各学部から1名ずつ出てもらっています。20世紀の名著をどのように集めるかというようなことで、今実際に動いております。

Bibliographic Dataですね。慶応義塾には幼稚園から大学院まで、いろんな研究所等があります。その情報を発信する機能を図書館が持つべきだろうと思っております。では、メタデータは何処で作るのが一番いいのかということですが、メタデータはカタログが作るのが絶対いいと思っております、その感性は他の所では多分生まれなだらうと思っております。RLGのメンバーになった目的のひとつとして、RLGのメタデータ作成のプロジェクトであるMETSのノウハウを得ることもあります。

Electronic Library。グーテンベルグの聖書を慶応は買いました。1450年代、グーテンベルグが刷った聖書ですけれども、これを8億円で買いました、あと5億円付けてパソコン上でグーテンベルグが見れるようにしました。これを中心にしてデジタル・リサーチ・ミュージアムという組織を立ち上げました。いまここに御伽草子、奈良絵本など和物もデジタル化されています。

RLGにCMI(Cultural Material Initiative)というのがありまして、これはパソコン上でデジタル化されたものを提供することによって収入を上げている一つのシステムです。これを慶応としては使いたい。金食い虫から収入を上げられる図書館になりたいなということです。

Research and Development。これについては、Z39.50、文字コード、MARC21等MARCの統一、RLGのILL Manager、こういったことが問題でしょう。

Training for Professional Librarian、これが7つの戦略の中の最後です。図書館員を専門職として育てなきゃならないと思っています。三田メディアセンターのスタッフ数の内訳。今専任が25です。多い時から既に10名減っています。業務委託が60名います。業務委託が何故増えたか、これは専門職を造る為に増やしています。

ではどんな研修をやっているのか。UCサンディエゴに既に6名派遣しています。それからトロント大学とも、来年の3月スタートします。次は大学院（修士課程）へ派遣しています。経営管理研究所、政策メディア研究科、それから文学研究科の中の図書館情報学専攻です。

アーキビストの養成。石炭関係のコレクションを買いました。何故これがアーキビストの養成かというと、これを黙々と執った女性、課長ですけど、2年間倉庫でアーカイブを目録化した人がおります。それから、麻生太賀吉さんから頂いた斯道文庫というのがございます。研究所です。研究所の教員からうちのスタッフをシッカリ3年間に亘ってマンツウマンで育ててもらって、いま書誌がわかるのが、和古書、和漢書ですけど、一人育ちました。それから、慶応義塾図書館所蔵のドイツ語雑誌の書誌情報、これも経済学部の教授とうちのスタッフが3年かけてやっています。それから、デジタル・ライブラリアンの養成です。今データベースをこれだけ作っています。「慶応義塾の経済学DB」、「小山内薫の絵、葉書DB」、

「第1回普通選挙ポスターDB」、「慶応義塾所蔵日本石炭鉱業関連資料DB」。こういうのを作っています。当然これもうちのスタッフが関わっているわけで、あえてデジタル・ライブラリアンの養成になっているのかなあと考えております。

図書館員は職員であると同時に教員でなくては駄目だと私は思っております。今うちのスタッフにやらせているのが、「法学情報処理」、「レファレンス概論」、「研究情報処理」。現場を知っている人がレクチャーをしなきゃいけないと思っております。それからインターンシップ制度を導入しています。それから、2004年Law Schoolができます。当然、Law Libraryができます、したがってLaw Librarianの育成を始めました。管理職あるいは専門職としての育成計画。3年3部署と考えられています。それで、カタログ3年、レファレンス3年、選書3年です。管理職になれそうだったら3年間たったら必ず図書館に戻すという約束で、他部署へ出します。これからの図書館の運営というのは専門職のタスクホースで動かすんだろと思っています。

講演 4

生涯学習社会を支援する図書館とは

石川県立図書館長 岸本 衆志

公共図書館の職員ということで本日お招きいただきました。これは決定しているかわかりませんが、県庁跡地に図書館ができるという状況が見られるという事で、郊外へ出て行った大学の先生方学生がもう一回そこへ集まって来る、そういう魅力ある図書館を作っていきたいと思っています。

雑誌『學都』創刊号の中のキャンパスマップを見ると、様々な専門分野を持った大学が存在しており、その大学と公共図書館のネットワークが出来上がれば素晴らしい地域になるのではないかと考えています。私は金沢地区大学図書館というものを作る時、県立農業短期大学にいて、今のよう

なコンピュータネットワークではなくカード式の図書館であった時に、なんとか相互協力できないかと思い、金沢大学の図書館の方に協力をお願いしました。昭和42、3年頃に始めた記憶があります。

公共図書館というのは昭和25年に図書館法が出来てスタートしました。その後1963年に『中小都市における公共図書館の運営』が発行されました。これは日本の公共図書館のバイブル的なものであり、各図書館員が貪り読み、このサービスに一步でも近づきたいとやってきました。その後『市民の図書館』ができ、ここでは貸出をどんどんやろう、児童サービスを中心的にしよう、エリア全体

的にどこにも格差がないようにサービスが行き届くシステムを作ってくれという、その地域の人たちの図書館への要求に応え、誰にでも、いつでもどこに住んでいても、どんな資料でも提供することを目指してきました。

1999年7月の図書館法の改正事項は、国庫補助を受ける場合、館長は司書でないと駄目だという項目の除外、補助金を受ける為の最低基準の廃止、受益者負担の是非の問題、図書館協議会設置の際、その委員の構成の見直し、公立図書館の望ましい基準の見直し等が盛り込まれてきました。その他「図書館による町村ルネサンスLプラン21」、これも町村の図書館をもっと振興しようというものです。

今のような政策、民間団体の報告等により公共図書館の広がりが出てきましたが、本の貸出ばかりに集中し、同じ本を大量に買って住民に応えることが公共図書館の生き方なのか、という厳しい意見も出てきています。公共図書館を振興させようという事で貸出中心にやってきた時代から、様々な人達の研究調査に応えられるレファレンスワーク等にもっと力を入れる必要があるのではないかという指摘もされています。その他、中小企業へも協力できることがないのかということで、かなり充実した活動をしている所も出てきています。

また、子供達の読書という点においても様々な提案が出されています。例えば「朝の読書運動」では、朝の短い時間自由に本を読み、その事が1日の落ち着きを取り戻し、自然な形で授業に入れるという成果も出ています。その他、「子供の読書年」も2000年に決まり、「ブックスタート運動」も始まり、保健所と公共図書館とがタイアップした活動も広まってきています。このように、日本の公共図書館を取り巻く環境というのは重要な時期に差掛かって来ているのではないかと思います。

その次に、じゃあ石川県の図書館はどの程度のレベルかということですが、『中小都市における公共図書館』の中に、石川県のように小さく生んで大きく育てるのは図書館としては駄目だと厳し

く書かれており、私共は何とかこの汚名を返上したいということで努力してきました。石川県の場合戦前から62%くらいの率で図書館があり、戦後もやはり数からすれば早くから備わってましたが、実質中身が伴わない図書館です。「Lプラン」の中に人口6,500人以下の図書館の数字が出ていますが、それにも達しない市立図書館もあります。例えば延べ床面積の最低規模は800m²だそうですがそれすらない館も多くあるし、雑誌の種類数でも相当落ちています。貸出冊数もクリアする館は殆どなく、資料費や視聴覚資料につきましても弱小な館がたくさんあり、県立図書館も全国レベルで見るとお恥ずかしい限りの状況です。その代わり公共図書館の電算化は現在41市町村中30がしており、その中18と大学1の19館で合計440万点の蔵書を横断検索できるシステムになっています。相互に貸し借りをしながら助け合っていくというのが現状で、資料が少なくてもいいという状況ではありません。

では、県立図書館の方がどういう情報を石川県内のネットワークに出しているのかというと、蔵書検索には57万4千冊、メールで該当資料の貸出予約もできます。横断検索については350万点検索でき、その他新刊案内、それから石川県関係人物文献検索というデータベースも作っています。その他複写、レファレンスについてもメールによる申込は受付けています。その他デジタル図書館では、金沢の芝居番付、絵図、錦絵、アトラスヌーボーという1692年のパリ版世界地図等の資料をインターネットで出しております。

『2005年の図書館像』という冊子が平成12年12月に文部省から出ております。ここには公共図書館がどういう形をとるべきかということが見えてきています。公共図書館も脱皮をしなければならない状況に差掛かっているという事です。

大学等とのネットワークについて、金沢工大とは北陸地区の公共図書館のコンピュータ化推進協議会というものを立ち上げていて、北陸地区の県庁所在地、県立図書館がコンピュータ化する時にはどういうやり方でやっていけばいいのかというノウハウを共に構築してきたという状況がござ

います。確か新聞記事にも、県庁跡地に大学交流機能を集積しようというようなものもありました。別に図書館でなくてもよく、その一角の中に大学のアカデミックな研究システムを県民にも開放するという勢いで、是非ソフト面でも助けて頂きたいと思っています。その他例えば交流留学生で例えば韓国語やロシア語の資料、漢籍等に明るい方、日本の場合は古文書が読める方、そういう方のエネルギーを公共図書館の資料の整理等に助けて頂くという事を考えてもいいのではないかと、例えばある分野の冊子目録なりデータを作る時に専門の先生に助けて頂くとかいう事もお願いしたいと思っています。そういう意味での大学図書館と公共図書館のネットワークの形がこれから新しく見られるのではないかと考えています。

最後に、私共が未来型図書館ということで挙げていますが、これは今県立図書館自身が考えてい

る段階のもので。公共図書館というのは、コンピュータが出来れば図書館に行かなくてもいいのではないかという考え方もありますが、そうではなく、そこが集会機能を持った施設になり、様々な人が集まって来る集積の場にしたいということです。例えば先般伺ったボストンの公共図書館では、毎日3,4万人の方が訪れるということ聞き驚きました。金沢市も、泉野図書館は毎日2千人、週末は多い時には3千人集まってくるということです。市の中心だと観光客も来るし、そういう方々の広場といえますか、色々な情報が見られるというハイブリッドな情報を兼ね備えた図書館が出来ればいいなと思っています。そういう意味合いでお願いなのですが、大学の図書館員の方、県内の図書館員の方、或いは一般の方々にも、いい図書館の建設に向けて是非様々なご意見を県の方に頂ければいいなと思っています。

パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、聴講者からの質問も相次ぎ、コーディネーターからの問題提起もありました。これに対しパネリストから意見や、講演を補足する説明がありました。その中からいくつかの発言を紹介します。

大学図書館の機能について

- * 学生が図書館に足を運んで始めて、図書館員による情報リテラシー教育が行われるという部分での教育支援、また、人格の陶冶という意味でも、文明の継承という意味でも、名称はともかく図書館の機能はなくなならないだろうし、またなくしてはいけない。
- * 金沢大学も教育を重視した研究大学を目指すというグランドデザインを持っており、これから学生をいかに育てていくかということに重点をおく必要がある。図書館の機能としては学生に利用してもらうということが大事だと考えている。

- * 図書館という顔があるから初めて全国で連携できる。これがメディアセンターになって、いろんなことをしているということになったら、図書館機能の連携ということは成り立たなくなる。
- * 法人化で法的な位置付けがなくなることにより、大学図書館が緊張感を持ち、達成すべきことを達成するという良い面もある。ただ、注意しておかないとなし崩的に図書館がなくなってしまって資料の共有化ができなくなり、その結果、大学としての態をなさなくなる。
- * 他大学の事例を金沢大学に照らして考えてみると、少なくとも北陸地方においては一つの大学で全機能持つというのはもう時代にあわない。個々の大学がアーカイブ機能を有すべきかということに対しては大なる疑問がある。
- * 北陸は交通の便も悪く、資料も豊富ではない。そういう地方で資料を分散したら、研究に支障が出ると思う。やはり近くに図書館があるということが大切だ。
- * 必要に応じて論文の複写を依頼すれば、24時間以内に本人まで届くというシステムが確立したら、利用頻度の少なくなった雑誌等を分担で保

存・収集することも可能だ。また、それは図書館の狭隘化という問題の解決にもなる。

図書館の電子化について

- * サブジェクトの違いで、研究や教育のアクセスの仕方が違う。図書館に座を持って研究するというのはなくなるとは思うが、一方で電子化は進めなければならない。慶応義塾大学では、電子化資料を購入するようになって、紙媒体を買う費用が減ってきている。しかし、一日5千人の入館者は、ほとんど紙を必要としており、教育支援という意味では紙を学生に提供しなければならない。
- * 研究者にとってネットワーク社会の恩恵を十分にエンジョイすることができる、機能的で充実した図書館を目標にかかかっているが、文系の人にはこれが必ずしもなじまないのが、文系の研究支援という点では、大型資料等を整備している。

業務のアウトソーシングについて

- * 慶応義塾大学では1995年に業務をすべて切り替えた。パブリックサービスを厚くするとともに、職員を一定の余裕のある業務につかせて研修させ、モチベーションを高めている。テクニカルサービスをアウトソーシングし、事務の効率化をあげているのは、少しでも専任を余らせて研究支援に十分対応できるような専門職をつくるためである。
- * 司書派遣のホームページをみると、大学図書館でやっていることがすべて請負業務としてあげられているが、アウトソーシングできない部分こそ大学図書館の意義がある。本当の専門図書館員でなければできないようなことを顕在化させることが必要である。このままでは、図書館は全部いらぬということになる可能性が非常に強いが、実際にそんなことになったらそれこそ大学が死んでしまうときなのではないか。
- * 「学校法人経営の充実強化等に関する調査報告書」(文部科学省、2001年10月)によると、図書館では32.1%という外部委託の数字がでてい

る。ただし、国立大学図書館の業務改善に関するアンケート調査の中に、外部委託を考えていない業務として「レファレンス」「選書」「目録」「総務」の4つが上がっており、ここに図書館員の見識のようなものを垣間見ることができる。

学内連携

- * 慶応義塾大学の三田キャンパスでは1993年に計算センターと図書館が一緒になって三田メディアセンターをつくった。目的はインターネットに対応できるような図書館員を育成し、利用者へのサービスを展開しようということだったが、結果的に失敗し、1998年にインフォメーションテクノロジーセンターが図書館から出て独立した。この統合が失敗した理由は、インフォメーションを使う人はインフラを張るための職人であり、図書館員というのは、コンテンツを考えるサービスマインドを持ったスタッフだという違いが大きい。しかし図書館の中にも、業務用、利用者用のパソコンを管理できる担当を作り、自立した維持管理ができる体制が必要である。
- * 九州大学の情報基盤センターの中に図書館に係る係を2つつくったが、その職員は図書館に常駐してサービスをしている。センターから見ると、自分の出先が図書館にもある、またそれぞれの分館にもそれぞれの分室があるということで、情報基盤センターは図書館のことを自分のこととして考え、電子図書館関係のネットワークやコンピュータに関するハードやインフラ面は自動的に整備される仕組みができてい
- * 名古屋大学では、情報連携基盤センターの一部門の教官は、電子図書館の研究をする附属図書館の研究開発室を兼任するという形で相互乗り入れをしている。研究開発機能を活かすためには、他大学との連携も必要である。
- * 金沢大学でも、総合メディア基盤センターの連携という点で、組織は別としてもハード面はセンター、ソフト面では図書館が情報発信の機能を持つということも考えられる。

地域への開放，公共図書館との連携

- * 名古屋大学では，県立図書館と市立図書館との間で，目録を相互にホームページにのせるようになり，館間貸出もしている。
- * 九州大学では，市の総合図書館との間に協定を結び，館間貸出を開始し，現在では，直接貸出もするようになった。大学構成員でない人たちを受け入れるということは大きな問題で，各種マニュアルの整備等も必要になると思う。
- * 公共図書館で発生するニーズと大学図書館があわないところが多々あり，慶応義塾大学はキャンパスによって連携の度合いが異なる。また，県立図書館との館間貸出により，遠隔地の在学生に対してサービスを提供するという仕組みは，これから十分に可能性がある。町中の研究者に対する公共図書館のあり方に対して突破口を開くのも大学図書館の役割のひとつである。
- * 市民の学習活動，研究調査活動が飛躍的に専門

化していく中で，大学図書館の情報や資料資源は非常に大きなものになる。これらの共有化が行われないと，円滑な活動ができないと予想される。公共図書館サイドとすればできるだけ大学図書館に門戸をひらいてもらいたいし，人材面での交流も考えていきたい。

まとめ

大学図書館の電子化はこれから急速に進んでいくなか，電子化された情報の不朽性という点では不安定性があり，他方，従来型の印刷体も捨てるわけにはいかない。また，大学の中での図書館は，学生の教育の場であり，研究支援の場であったり，更に，市民に開放されるべき場であるという意味で，いろいろな機能や役割を持っている。これらを支えていくための財政的な問題も重要な問題である。皆さんにも図書館について考えていただきたいし，図書館としても新しい大学図書館像を求めての再構築を考えていきたい。

図書館のトピックス

遠山文部科学大臣 - 貴重資料を視察 -

平成14年10月10日，大臣は本学を訪問され，附属図書館3階の特別資料室において，和田館長，梶井図書館専門員から，[加賀藩]大名行列・儀式風俗図絵等貴重資料の説明を受けた。



防火訓練を実施

平成14年12月4日，来館中の利用者の参加を得て防火訓練を行なった。この訓練は，火災発生等の非常時に，職員が的確な判断と行動をとり，利用者を迅速かつ安全に避難・誘導することを目的として実施した。

秋の各種利用説明会を開催

後期授業の開始に伴い今年度第二回目の利用説明会を開催しました。昼休みに、実習も含め20分程度、一週間を通して開催したOPAC利用説明会、論文検索説明会では、それぞれ11人、19人の参加がありました。また、薬学部と総合情報処理センターを会場に、出版社から講師を迎え電子ジャーナル利用説明会も開催し、計11人の参加がありました。(参考調査係)

としょかん日誌(2002年9月～12月)

- | | | | |
|--------|---|--------|---|
| 9月2日 | 平成14年度図書館情報大学「図書館情報学～24日実習」本学図書館で1名受入 | 10月29日 | 平成14年度東海・北陸地区国立学校等会計～11月1日事務職員研修会(静岡県スズキ荘観月園)押見智美(参考調査係)受講 |
| 9月3日 | 平成14年度目録システム地域講習会(図書～5日コース・本学総合情報処理センター)池上佳芳里(図書情報係),内藤裕美子(雑誌情報係)受講 | 10月31日 | 平成14年度東海北陸地区著作権セミナー～11月1日(福井県民会館)中条康純,伊川麻里子(以上総務係),内藤裕美子(雑誌情報係)受講 |
| 9月6日 | 石川県図書館協議会(石川県社会教育会館)和田敬四郎(図書館長)出席 | 11月7日 | 平成14年度北信越地区国立大学図書館研修会(新潟大学附属図書館)橋洋平(電子情報係長)受講 |
| 9月18日 | 平成14年度第2回NACSIS-IRデータベース実務研修(国立情報学研究所)押見智美(参考調査係)受講 | ～8日 | |
| 10月2日 | 2002年EDC/DEPトレーニングセッション～4日(欧州連合駐日欧州委員会)内藤裕美子(雑誌情報係)受講 | 11月11日 | 金沢大学附属図書館シンポジウム(金沢大学学生会館大ホール) |
| 10月8日 | メタデータ・データベース共同構築事業説明会(京都大学)守本瞬(総務係)出席 | 11月12日 | 平成14年度大学図書館職員講習会(京都大学附属図書館)守本瞬(総務係)受講 |
| 10月8日 | ISI公開シンポジウム(東京コンファレンスセンター)香川文恵(医学部分館図書係)参加 | ～15日 | |
| 10月10日 | 遠山敦子文部科学大臣ほか来館 | 11月12日 | 第22回西洋社会科学古典資料講習会(一橋大学)池上佳芳里(図書情報係)受講 |
| 10月11日 | 平成14年度石川県大学図書館協議会特別研修会(西田幾多郎記念哲学館)棚橋章(情報サービス課長),越野正勝(管理課専門員),在田則子,田嶋万希子(以上総務係),池上佳芳里(図書情報係)出席 | ～15日 | |
| 10月23日 | 平成14年度全国図書館大会(群馬大会),～25日第4分科会 橋洋平(電子情報係長)出席 | 11月21日 | 北信越地区事務部課長会議(富山医科薬科大学)山下洋一(事務部長),棚橋章(情報サービス課長)出席 |
| 10月24日 | 平成14年度北信越地区医学図書館協議会～25日(新潟大学)松原美重子(医学部分館図書係長)出席 | ～22日 | |
| | | 11月26日 | 国立大学図書館協会シンポジウム(千葉大学)谷口貞治(資料サービス係長)出席 |
| | | ～27日 | |
| | | 11月27日 | 平成14年度国立学校等幹部職員研修(国立青少年センター)山下洋一(事務部長)受講 |
| | | ～29日 | |
| | | 11月29日 | 平成14年度石川県図書館大会(ラビア鹿島)越野正勝(管理課専門員),谷口貞治(資料サービス係長)出席 |
| | | 12月4日 | 平成14年度附属図書館[中央館]防災訓練実施 |
| | | 12月13日 | 石川県立図書館協議会 山下洋一(事務部長)出席 |
| | | 12月27日 | 年末年始の休館 |
| | | ～1月5日 | |

本学教官著作等寄贈図書

島田 昌彦(文学部名誉教授)編 21世紀日本語表記辞典 文英堂,2002.6 816.07: N691 図開架

金沢大学附属図書館報「こだま」第148号

発行: 金沢大学附属図書館 編集: 広報委員会

〒920-1192 金沢市角間町 電話(076)264-5200

ホームページURL <http://www.lib.kanazawa-u.ac.jp/>

電子メールアドレス library@ifax.lib.kanazawa-u.ac.jp

読者の皆様からのおたよりをお待ちしております。

2003年2月20日発行

印刷: 活文堂印刷株式会社